

企業結合の届出一覧

令和5年度4月1日から9月30日において「排除措置命令を行わない旨の通知」(9条通知^{※1})を行った案件

届出受理日	当事会社 ^{※2}	届出会社の主な事業 ^{※3}	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日 ^{※1}	期間短縮有無
R5.3.22	Apollo Capital Management X, LLC 及びAvaya Holdings Corp.	持株会社	株式取得	20%超	R5.4.3	○
R5.3.15	Magna Metalforming GMBH 及びVeoneer Foreign HoldCo AB	持株会社	株式取得	50%超	R5.4.7	○
R5.3.17	トヨタ紡織(株)及びトヨタ車体精工(株)	自動車用シートの製造及び販売	株式取得	50%超	R5.4.7	○
R5.3.17	ハンファソリューションジャパン合同会社及びQ. ENEST ホールディングス(株)	持株会社	株式取得	20%超	R5.4.11	○
R5.3.24	株エフピコ及び株アベックス	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	株式取得	50%超	R5.4.14	—
R5.4.3	関(株)及び日野出(株)	家庭紙卸売業及び包装資材卸売業／家庭紙卸売業、洋紙の卸売業及び包装資材卸売業	共同株式移転	—	R5.4.14	—
R5.3.31	ラオックスホールディングス(株)及び株)バーニーズジャパン	持株会社	株式取得	50%超	R5.4.18	—
R5.4.6	株NSD 及び株)ノーザ	システム開発事業(金融IT、産業・社会基盤IT、ITインフラ)	株式取得	50%超	R5.4.18	○
R5.4.12	株折兼及びニシヤ商事(株)	包装資材卸売業	株式取得	50%超	R5.4.19	○
R5.4.5	株シーアーレー及び株)エンバイオ・ホールディングス	物流不動産の開発及び管理	株式取得	20%超	R5.4.20	○
R5.4.19	株ワールドホールディングス及び株日本技術センター	持株会社事業	株式取得	50%超	R5.4.24	○
R5.3.28	株)ハピネット及び株)プロッコリー	玩具卸売業	株式取得	50%超	R5.4.26	○
R5.4.17	大日本印刷(株)及びシミックCMO(株)	印刷事業	株式取得	50%超	R5.4.26	—
R5.4.17	株)オンワードホールディングス及び株)ウイゴー	純粹持株会社としてのアパレル、サービス、リゾート関連事業を営む傘下関係会社の経営管理及びそれに附帯する業務	株式取得	20%超	R5.4.26	○
R5.4.14	コーナン商事(株)及び株)ホームインプレーブメントひろせ	ホームセンター業	株式取得	50%超	R5.4.27	○
R5.4.14	日本テレビホールディングス(株)及びla belle vie(株)	持株会社(株式等の所有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社)	株式取得	50%超	R5.4.27	○
R5.4.10	旭食品(株)及び株)香西物産	水産物卸売業	株式取得	50%超	R5.5.1	—
R5.4.19	株リケン及び日本ピストンリング(株)	自動車・産業機械部品事業／自動車関連製品事業	共同株式移転	—	R5.5.2	○
R5.4.27	UBS Group AG 及びCredit Suisse Group AG	ウェルス・マネジメント、アセット・マネジメント、投資銀行サービス、リテール及びコーポレート・バンキング	合併	—	R5.5.10	○
R5.4.27	清水建設(株)及び丸彦渡辺建設(株)	建設事業	株式取得	50%超	R5.5.11	○
R5.5.8	株)NSSK-Y 及び株タカギ	投資業	株式取得	50%超	R5.5.11	—
R5.4.28	株)オンワードホールディングス及び株)サンマリノ	純粹持株会社としてのアパレル、サービス、リゾート関連事業を営む傘下関係会社の経営管理及びそれに附帯する業務	株式取得	20%超	R5.5.17	○
R5.5.1	成田食品(株)及びナリタサプライコーポレーション(株)	野菜卸売業	事業等の譲受け	—	R5.5.17	—
R5.5.10	Dentsu Pacific Limited 及びTag Worldwide Asia Limited	届出会社の100%親会社であるDentsu International Limitedを頂点とするグループの中間持株事業	株式取得	50%超	R5.5.17	○
R5.5.12	株リオン・ドールコーポレーション及び株)ヤオハン	スーパーマーケット業	株式取得	50%超	R5.5.17	○
R5.4.28	シモハナ物流(株)及び株)スリーエスアンドエル	3PL事業	株式取得	50%超	R5.5.19	○
R5.5.9	LMC Caserones SPA 及びSCM Minera Lumina Copper Chile	SCM Minera Lumina Copper Chile の株式保有	株式取得	50%超	R5.5.19	○
R5.4.26	京王建設(株)及び株)NB建設	建築工事業	株式取得	50%超	R5.5.22	○
R5.5.12	ソフトバンク(株)及びCybereason Inc.	国内通信事業(移動通信サービス提供、携帯端末販売、ブロードバンドサービス提供(個人顧客)、固定通信サービス提供(法人顧客))	株式取得	50%超	R5.5.25	○
R5.5.8	株)サイバーエージェント及び株)ネルケプランニング	インターネット広告事業	株式取得	50%超	R5.5.29	○

*

届出受理日	当回事社 ^{※2}	届出会社の主な事業 ^{※3}	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日 ^{※1}	期間短縮有無
R5.5.17	高島(株)及び岩水開発(株)	建材事業	株式取得	50%超	R5.5.29	○
R5.5.22	(株)三菱UFJ銀行及び(株)カンム	銀行業務	株式取得	50%超	R5.5.29	○
R5.5.29	エレコム(株)及び(株)ティーエスシー	パーソナルコンピュータ及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売	株式取得	50%超	R5.6.1	○
R5.5.16	軽井沢建設(株)及び笹沢建設(株)	本取引のために設立された特別目的会社	吸収分割	—	R5.6.7	○
R5.5.30	VTホールディングス株式会社及びフジモトーレン株式会社	純粹持株会社	株式取得	50%超	R5.6.9	—
R5.6.2	(株)フューチャー及びユナイテッド・プレシジョン・テクノロジーズ(株)	株式保有	株式取得	50%超	R5.6.9	○
R5.6.2	(株)ダイナム及び(株)敬愛	遊技場の経営／遊技場の経営	吸収分割	—	R5.6.12	—
R5.5.15	キヤノンメディカルシステムズ(株)及びミナリスマディカル(株)	医療用機器・システムの研究、開発、製造、販売、保守、修理	株式取得	50%超	R5.6.14	—
R5.5.30	(株)ハルナウォーター及び東京アート(株)	他社ブランドのミネラルウォーターの受託製造(OEM受託)	事業等の譲受け	—	R5.6.14	—
R5.5.24	(株)TBSホールディングス及び(株)やる気スイッチグループホールディングス	持株会社	株式取得	50%超	R5.6.16	○
R5.5.29	日本クッカリ一(株)及び(株)グルメリカ	惣菜の製造卸売業／惣菜の製造卸売業	共同株式移転	—	R5.6.16	○
R5.5.29	(株)ニッスイ及びNC・GDホールディングス(株)	食品事業(加工事業及びチルド事業)	株式取得	50%超	R5.6.16	○
R5.5.29	三菱商事(株)及びNC・GDホールディングス(株)	コンシューマー産業	株式取得	20%超	R5.6.16	○
R5.6.1	アクセンチュア(株)及びシオノギビジネスパートナー(株)	総合コンサルティング業	株式取得	50%超	R5.6.19	○
R5.6.14	パナソニックホールディングス(株)及び(株)エクセルシャノン	電気機器製造業	株式取得	50%超	R5.6.19	—
R5.6.2	ニデック(株)及び(株)TAKISAWA	車載及び家電・商業・産業用製品の製造販売	株式取得	50%超	R5.6.27	—
R5.6.2	セコム(株)及びアルテリア・ネットワークス(株)	警備業	株式取得	20%超	R5.6.29	○
R5.6.22	(株)トウモロー及びTCSホールディングス(株)	特別目的会社	株式取得	50%超	R5.6.30	○
R5.6.29	株式会社キング観光及び株式会社TRY & TRUST	パチンコホール事業	吸収分割	—	R5.7.5	—
R5.6.23	L'Oréal Australia Pty Ltd及びNatura Brazil Pty Ltd	未営業	株式取得	50%超	R5.7.10	○
R5.7.5	株式会社メディカルー光及び西部沢井薬品株式会社	医療用医薬品卸売事業	事業等の譲受け	—	R5.7.12	—
R5.6.15	NJグリーンパワー合同会社及び(株)グリーンパワーインベストメント	持株会社	株式取得	50%超	R5.7.13	○
R5.6.28	エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ29(株)及び(株)ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	投資業	事業等の譲受け	—	R5.7.21	○
R5.6.29	エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・31(株)及び(株)ハートフルステージ	投資業	株式取得	50%超	R5.7.21	○
R5.6.30	ディスカバリー・ジャパン(株)及び(株)ジュピターエンタインメント	ケーブルテレビ及び衛星放送向けチャンネル供給事業(ディスカバリー・チャンネル、アーニマル・プラネットの2チャンネルの運営)／番組供給事業(ムービーブラス、女性チャンネル♪ LaLa TV の2チャンネルの運営)	吸収分割	—	R5.7.27	○
R5.7.3	BP インベストメント合同会社及び大建工業(株)	株式の保有	株式取得	50%超	R5.7.27	○
R5.7.14	日清オイリオグループ株式会社及び株式会社J-オイルミルズ	油脂の製造・販売事業／油脂の製造・販売事業	共同新設分割	—	R5.7.31	—
R5.7.20	ヤマエグループホールディングス(株)及び(株)LUMBER ONE	持株会社として食品・住宅・不動産関連の卸売業や製造業等を営む子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	株式取得	50%超	R5.8.2	—
R5.7.27	(株)ワールドスタッフング及び(株)ヤマト・スタッフ・サプライ(株)	請負事業	株式取得	50%超	R5.8.2	○
R5.7.28	インビジブルホールディングス(株)及び(株)星光PMC(株)	持株会社	株式取得	50%超	R5.8.3	○
R5.7.28	National Instruments Corporation及びEmersub CXIV, Inc.	電子試験計測ハードウェア・ソフトウェアの販売	合併	—	R5.8.7	○
R5.7.28	Emerson Electric Co.及びNational Instruments Corporation	テクノロジー・エンジニアリング製品の開発及び供給	株式取得	50%超	R5.8.7	○
R5.7.28	NHホールディングス(株)及び(株)ホライズン7	事業支援投資	株式取得	50%超	R5.8.7	○
R5.7.14	ウェーメックス(株)及び(株)ウェーメックスヘルスケアシステムズ(株)	電子カルテ・電子薬歴システム等の医療情報システムの開発・販売等	株式取得	50%超	R5.8.8	○

届出受理日	当回事社 ^{※2}	届出会社の主な事業 ^{※3}	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日 ^{※1}	期間短縮有無
R5.8.4	双日(株)及び株アウトプラツツ	石炭・金属の卸売	株式取得	50%超	R5.8.14	○
R5.7.28	クロスウィルグループ(株)及び丸木医科器械(株)	持株会社	株式取得	50%超	R5.8.16	○
R5.8.3	オムロン(株)及び株JMDC	IAB(制御機器事業(工場の自動化を中心とした制御機器の開発・販売等))	株式取得	50%超	R5.8.16	○
R5.8.8	株IXホールディングス及び株Jリスクマネージメント	会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務	株式取得	50%超	R5.8.16	○
R5.8.1	株エンジホールディングス及びイー・ガーディアン(株)	持株会社	株式取得	20%超	R5.8.24	○
R5.8.4	キヤノンマークティングジャパン(株)及び東京日産コンピュータシステム(株)	エリア事業(中小企業向けキヤノンの入出力機器の販売及びビジネスソリューションの提供)	株式取得	50%超	R5.8.24	○
R5.8.21	株ヴァンテック及び信越ポリマー(株)	管工機材の販売	事業等の譲受け	—	R5.8.25	○
R5.8.21	徳山積水工業(株)及び信越ポリマー(株)	塩化ビニル、その他各種合成樹脂及びその加工製品の製造加工並びに販売	事業等の譲受け	—	R5.8.25	○
R5.8.9	久光製薬(株)及びエスエス製薬(株)	医療用医薬品製造販売事業	事業等の譲受け	—	R5.8.28	○
R5.7.31	株ドルフィン・バリュー・アップ13号及び高六商事(株)	届出会社は本件取引を目的として設立された特別目的会社であり、特定の事業に従事していない。	株式取得	50%超	R5.8.29	○
R5.8.10	リコーテクノロジーズ(株)及び東芝テック(株)	複合機等の設計受託	吸収分割	—	R5.8.29	○
R5.7.31	住化積水フィルム(株)及び三菱ケミカルアグリドリーム(株)	包材事業	株式取得	50%超	R5.8.30	—
R5.8.4	三和エナジー(株)及びハタエ石油(株)	パトロール給油事業	株式取得	50%超	R5.8.30	—
R5.8.10	株NTTドコモ及び株インテージホールディングス	電気通信事業	株式取得	20%超	R5.8.30	○
R5.8.10	株NTTドコモ及び株インテージホールディングス	電気通信事業	株式取得	50%超	R5.8.30	○
R5.8.8	株テンボスホールディングス及び株ヤマト	子会社株式の保有	株式取得	50%超	R5.9.5	—
R5.8.10	株オーブンハウスグループ及び株三栄建築設計	グループ経営管理	株式取得	50%超	R5.9.5	○
R5.8.14	CMA CGM S.A.及びBolloré Logistics SE	コンテナ船輸送	株式取得	50%超	R5.9.6	—
R5.8.29	株TDM準備会社及び株TDモバイル	事業の承継の準備活動／キャリアショップ事業	吸収分割	—	R5.9.6	○
R5.8.31	Newmont Overseas Holdings Pty Ltd.及びNewcrest Mining Limited	持株会社	株式取得	50%超	R5.9.6	—
R5.8.18	株ダイヘン及び東北電機製造(株)	電力機器(変圧器等)の製造	株式取得	50%超	R5.9.11	—
R5.9.1	Mobility & Maintenance Japan(株)及び株ナルネットコミュニケーションズ	子会社株式の支配・管理	株式取得	50%超	R5.9.11	○
R5.8.18	Livent Corporation及びLightning-A Merger Sub, Inc.	持株会社／持株会社	合併	—	R5.9.14	○
R5.8.29	DCMホールディングス(株)及び株ケーヨー	子会社に対する経営管理	株式取得	50%超	R5.9.15	○
R5.8.29	三井化学(株)及び旭化成(株)	ペーシック＆グリーン・マテリアルズ事業／マテリアル事業、住宅事業、ヘルスケア事業	共同新設分割	—	R5.9.19	○
R5.8.30	Verona Holdco, Inc.及びBarcelona Merger Sub 2, Inc.	持株会社／特別目的会社	合併	—	R5.9.19	○
R5.8.30	Broadcom Inc.及びVerona Holdco, Inc.	持株会社	株式取得	50%超	R5.9.19	○
R5.8.22	クオールホールディングス(株)及び第一三共エスファ(株)	純粋持株会社	株式取得	20%超	R5.9.20	—
R5.8.23	株キャブティエンジニアリング及び株キャブティ	ガス設備工事業	吸収分割	—	R5.9.20	—
R5.8.24	株トーハン及び株トップカルチャー	書籍、雑誌、教科書、その他出版物及び音楽用品の取次販売、並びにこれに関連する業務	株式取得	20%超	R5.9.20	○

届出受理日	当事会社 ^{※2}	届出会社の主な事業 ^{※3}	企業結合の類型	株式取得の閾値との関係	9条通知日 ^{※1}	期間短縮有無
R5.8.25	㈱MPD及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	BOOK・エンターテイメント商材・文具雑貨等の卸販売及び小売販売／CCCグループは「カルチュア・インフラを、つくっていくカンパニー。」をブランド・ステートメントとして掲げ、書店事業を中心としたエンタテインメント事業、図書館を核とした公共サービスや地域共生に関わる事業、Tポイントを中心としたデータベース・マーケティング事業のほか数々のネットサービスや新たなプラットフォームサービスを企画し、それらのプラットフォームを通じて新しいライフスタイルの提案を行っています。	吸收分割	—	R5.9.20	—
R5.8.25	ヒルタ工業(株)及び㈱クレファクト	自動車部品製造業	株式取得	50%超	R5.9.20	○
R5.8.30	イビケン株式会社及びDICデコール株式会社	木質内装建材の製造販売業	事業等の譲受け	—	R5.9.20	—
R5.9.4	㈱ブルケン・イタヤ及び㈱イタヤ	未営業	事業等の譲受け	—	R5.9.20	○
R5.9.1	埼玉トヨタ自動車㈱及び㈱トヨタレンタリース埼玉	自動車販売業	株式取得	50%超	R5.9.21	○
R5.8.29	㈱ヤマタネ及び㈱ショクカイ	米卸売業	株式取得	50%超	R5.9.25	○
R5.8.29	ヤマエグループホールディングス㈱及び㈱チャオ・ホールディングス	持株会社として食品・住宅・不動産関連の卸売業や製造業等を営む子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	株式取得	50%超	R5.9.25	—
R5.8.30	アースパワープロダクト(㈱)及びヤマハモーターパワープロダクト(㈱)	本件取引のための特別目的会社	事業等の譲受け	—	R5.9.25	○
R5.9.20	FCNT合同会社及びFCNT(㈱)	特別目的会社	事業等の譲受け	—	R5.9.27	—
R5.8.31	三菱商事㈱及び中央化学(㈱)	コンシューマー産業	株式取得	20%超	R5.9.28	○
R5.9.7	日本テレビ放送網㈱及び㈱スタジオジブリ	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業	株式取得	20%超	R5.9.29	○
R5.9.20	わらべやデリカ㈱及び㈱ヒガシヤデリカ	未営業	事業等の譲受け	—	R5.9.29	—

※1:9条通知とは、公正取引委員会が、企業結合について審査を行った結果、独占禁止法上問題がないと判断した場合に届出会社に対して行う、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則」第9条に基づく「排除措置命令を行わない旨の通知」のことといいます。また、この9条通知を行った日のことを9条通知日といいます。

※2:株式取得及び事業等の譲受けについては、当事会社のうち最初に記載されているものが届出会社。

※3:届出会社の主な事業については、届出書に基づいて記載しています。

注:当事会社が企業結合計画を公表しておらず、案件名等の情報を公表することに不都合があるとする案件については一覧表に掲載をしておりませんが、

公表の不都合がなくなった等の事情を踏まえ、四半期毎に一覧表への案件の追加更新を行います。令和5年10月の更新時に追加した案件については、欄外に「*」を付しています。